

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

ECB が再び焦点に

<ポイント>

- ◆昨日は、中国株価は軟調が続き、米 ADP 民間雇用統計も市場予想を下回ったものの、ドルが対円、対ユーロで自律反発した。この間、NY 時間入り後に原油価格や米株価が反発したことも下支えとなったとみられる。
- ◆他方、豪ドルは、豪 2Q GDP の予想比下振れなどから軟調となり一時 0.6982 ドルと年初来安値を更新したが、NY 時間にはコモディティ価格の持ち直しもあって 0.70 ドル台を回復した。
- ◆本日は、豪 7 月貿易収支および小売売上高、トルコ 8 月 CPI、英 8 月サービス業 PMI、ECB 政策理事会、米新規失業保険申請件数、米貿易収支、米 ISM 非製造業景況指数などが発表予定となっているが、中では ECB 政策理事会と米 ISM 非製造業景況指数(特に雇用指数)が焦点となる。
- ◆ユーロ圏では低インフレ継続とユーロ高止まりの中で、追加緩和期待が燻っており、声明文および記者会見で今後の追加緩和の可能性が示唆されるようだと、ユーロが 1.11 ドル方向へ下落するリスクがある。
- ◆ドル/円は、中国市場が休場で中国景気減速懸念が一旦後退する可能性があり、自律反発が続く中で 121 円乗せもありそうだが、但し、世界金融市場の不安定が続く中で 9 月 FOMC での米利上げ期待は後退しており、特に ISM 非製造業景況指数のうち金曜発表の雇用統計を見る上で注目される雇用指数は前月の急上昇から反落リスクもあり、ドルの上昇余地は限定的となりそう。

昨日までの世界: 自律反発

ドル/円は、中国株価は軟調が続き、米 ADP 民間雇用統計も+19.0 万人と市場予想(+20.0 万人)を若干下回ったものの、東京時間朝方から買戻しが入り、120 円台を回復した。欧州時間には一時 120 円を割り込んだものの、原油価格や米株価が反発したことも下支えとなり、120 円台半ばへ反発して引けている。前日の大幅下落後の自律反発とみられる。米地区連銀報告では 12 地区のうち 11 地区で緩慢ないし緩やかに景気が拡大したとされ、全体として景気回復が継続しているとの判断が示されたかたちで、緩やかなドル下支え材料になったと見られる。

ユーロ/ドルも、中国株価は大幅下落で始まったものの反落基調となり、1.13 ドルから NY 時間引けにかけて 1.12 ドル台前半へじり安となった。

ユーロ/円は、円とユーロが対ドルでほぼ同じ動きとなったことから、概ね 135 円台前半で方向感のないもみ合いとなった。

豪ドル/米ドルは、豪 2Q GDP が前期比+0.2%と市場予想(+0.4%)を下回ったことから続落し、一時

0.6982ドルと年初来安値を更新した。もっとも、NY 時間にはコモディティ価格の持ち直しもあって 0.70 ドル台を回復した。豪ドルと連動性が高い豪 2 年債利回りも回復基調となっており、弱い GDP 統計でも市場では必ずしも利下げ期待が高まっていないのかもしれない。

豪ドル/円は、東京時間朝方からの米ドル/円の 120 円台回復もあって下落が一服し、83 円台から 84 円台を回復、その後豪 GDP 統計の予想比下振れなどから一時的に軟化する局面もあったが、NY 時間には持ち直し基調となり、本日早朝にかけて一時 85 円台を回復している。

きょうの高慢な偏見: ECB が再び焦点に

[今週の見通しはこちら\(8月28日付FX戦略ウィークリー\)](#)

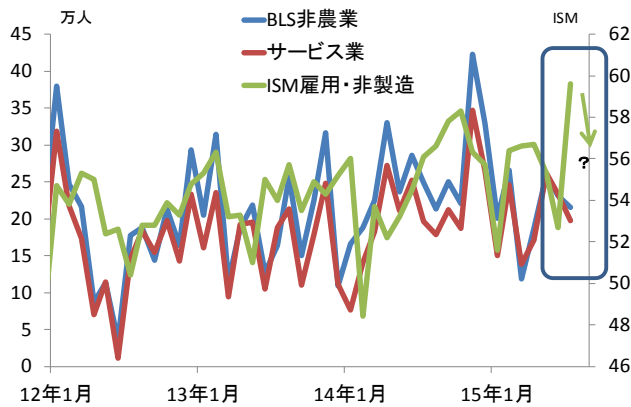
[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

ドル/円は、中国市場が休場で中国景気減速懸念が一旦後退する可能性があり、自律反発が続く中で 121 円乗せもありそうだが。但し、世界金融市場の不安定が続く中で 9 月 FOMC での米利上げ期待は後退しており、米利上げ期待は高まりそうになく、ISM 非製造業景況指数も前月からの悪化が予想されている。特に、金曜発表の雇用統計を見る上で注目される雇用指数は前月に 59.6 へ急上昇していたことから反落リスクもあるため、ドルの上昇余地は限定的となりそうだが。

ユーロ/ドルは、ユーロ圏で低インフレが継続しユーロが高止まる中で追加緩和期待が燻っており、ECB 定例政策理事会への注目度が高まっている。中国が休場で中国からやや焦点が離れ、ECB の声明文および Draghi 総裁の記者会見で今後の追加緩和(現行量的緩和プログラムの拡大・延長)の可能性が示唆されるようだと、1.11 ドル方向へ続落するリスクがある。

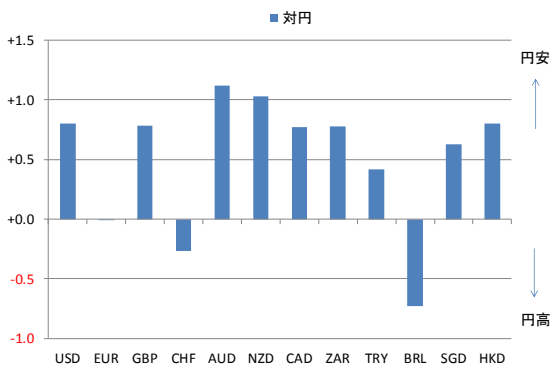
豪ドル/米ドルも自律反発で 0.70 ドル台を回復するかもしれないが、原油や銅などのコモディティ価格が回復基調に戻ったと判断するのは時期尚早で、上値が重い展開が続きそうだが。

米サービス業雇用者数とISM非製造業雇用指数



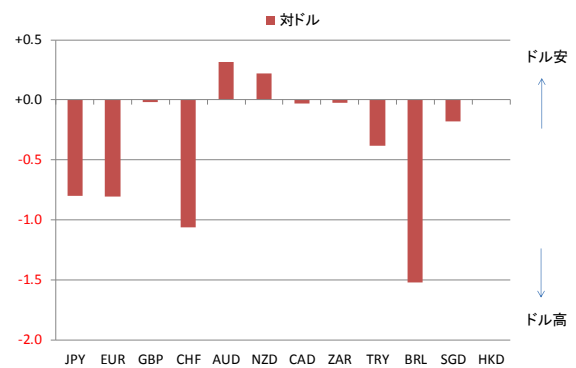
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対円相場(前日比%)



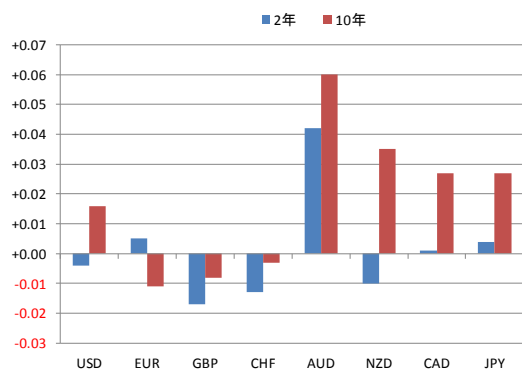
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



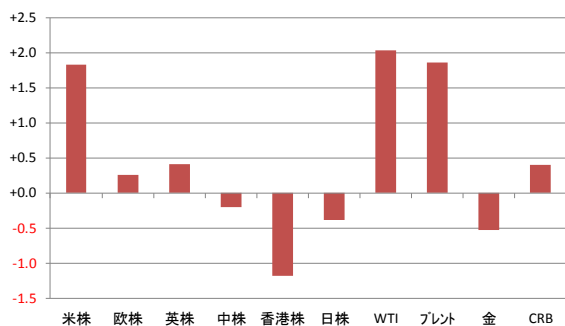
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会